

4 評価結果(施策の有効性評価)

① 目標達成度評価(目標値と実績値との比較)	
<input type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった <input checked="" type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった <input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった	※左記の理由 ・基幹管路の耐震化率は、計画的更新により実績では昨年比「1.3ポイント」、目標値を「4.1ポイント」上回る33.1%(H30年度末)を達成。 ・市民アンケートでの「水道水のおいしさ」度では、肯定系が前年比2.1%増の68.1%と上昇し、目標値も大きく上回った。 ・生活排水水洗化率及び生活排水整備率は、平成30年度の目標値に対し、前者は4.1ポイント上回り、後者は2.8ポイント下回っている状況ではあるが、漸次増加している。 ・生活排水整備率は、人口は減少傾向が影響して、農業処理区域内及びコミプラ処理区域内人口が、減少傾向にあり、汚水処理施設の建設整備の進捗も遅れて
② 時系列比較(基本計画現況値からの推移)	
<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した <input checked="" type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない(横ばい状態) <input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した <input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	※左記の理由 ・基幹管路の耐震化率は、計画的更新により平成26年から継続して目標値を上回っている。平成30年度は、駒場浄水場系の工事等で新たな管路布設工事が多く行われたため、耐震化率の伸びは前年度比1.28%であった。 ・市民アンケートの「水道の水はおいしいと感じる」かでは、否定形が前年より2.7ポイント減少した。 ・生活排水水洗化率は、前年度より0.5ポイント増加したが、91.6%と横ばいで、目標値の87.5%は上回っている。 ・生活排水整備率は、前年度より1.5ポイント増加し、72.9%となったが、目標値の75.7%を下回っている。 ・生活排水水洗化率及び生活排水整備率は、各々基本計画現況値から4.6ポイント、7.3ポイントと下水道区域の拡大及び浄化槽処理人口の増加により実績値は緩やかに上昇している。
③ 他自治体との成果実績値の比較	
<input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である <input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である <input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である <input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である	※左記の理由 ・基幹管路の耐震化適合率全国平均(H29年度末厚生労働省データ)39.3%、山梨県平均37.6%に対し、本市は31.8%と実績値、前年度からの伸びとともに下回っている。 ・生活排水整備率は、本市が72.9%(平成30年度末)であるのに対し、全国平均が90.9%(平成30年3月末)、山梨県平均が82.2%(平成30年3月末)、近隣では韮崎市が86.3%、甲斐市は87.9%(平成30年3月末)となっており、13.4ポイントから15.0ポイント下回っている。

5 まとめ(課題の抽出と解決の方向性)

施策の課題 (現状の問題点)	課題解決の方向性
良好な財政環境の構築	経営戦略に基づいた経営基盤の強化を図り、中長期計画を反映した実施計画を確実に推進し、持続可能な安定的供給を目指す。
下水道事業の普及率及び加入率が低い	・普及率の向上については、下水道整備方針として、平成27年度策定した南アルプス市汚水処理施設整備構想に基づき、整備促進を図る。また、効率的に整備を進めることを念頭に、優先度の高い地域から下水道整備を実施する。 ・広報やパンフレット、街頭宣伝などにより、PR活動を行ない市民の理解を求め、未加入世帯の加入を促す。
下水道事業の安定した経営	・下水道事業の適正運営に向け、公営企業会計により業務を進めていく。 ・経営や資産の状況を正確に把握し、経営基盤の計画的な強化と財政マネジメントの向上を進める。 ・事業の目標や効果、優先度等を具体的に示し、適正運営に向けて経営を進めていく。 ・受益者負担金及び使用料等の財源の確保の向上を図る。